



発言の  
要旨

先ほどの説明で、地域防災拠点へ配備する感染症対策物品を購入したとの報告があったが、各拠点に配備した物品の種類や数量について、伺いたい。

**竹内総務課長**：各拠点に配備した物品の種類や数量は、体温計、非接触型また接触型の体温計4本、手指消毒用のアルコール消毒液25リットル、また、配膳や物資配布等を行う際に必要となるフェイスシールド30枚、さらに、避難者用の間仕切りパーテーション8張、発熱や咳などの症状のある方の避難スペースとなる段ボール間仕切り及びベッド6セットである。また、感染症対策を想定した拠点開設の訓練を昨年度行っており、その様子を収めたDVDを全拠点へ配布している。

**竹野内議員**：感染症対策を念頭に置いた訓練の様子を収めたDVDを配布したとのことだが、ぜひ多くの皆様に視聴してもらい、拠点運営の参考にしていただきたいと思う。一方で、地域・自治会内の連携・情報共有においてはLINEをはじめ、SNSの活用が進んでおり、啓発動画等についてもSNSなどで共有できるものについても検討してもらいたい、考えを伺いたい。

**竹内総務課長**：これまでも市のホームページに掲載されている地震や風水害への備えを収めた動画、またコロナ禍における避難や地域防災拠点の運営の動画など、地域防災拠点運営委員の研修会や各拠点の訓練等の機会を捉えて周知を図ってきた。今回の並木第四小学校での訓練動画は、今後、ツイッターなどSNSを活用し、より多くの区民の皆様に対して災害への備えや啓発につながるよう努めていく。

**竹野内議員**：WEB会議環境整備と活用に関して、区連会でも試行的に実施したとの事だが、高齢の方が多く中で、実際の実施状況はどうだったか。課題と合わせて伺いたい。

**城石地域振興課長**：区連会のWEB会議には、2人の地区連長にご参加いただいた。試行ということで、職員立ち合いの下で実施しており、会議室との接続や質疑についてはスムーズに行われた。

課題としては、地区連長の自宅や町内会館に必ずしもWEB会議の環境が

整っていないことや、直前まで調整を行っている会議資料の共有など、整理を行うべき課題があると考えている。

**竹野内議員**：私もこの1年ほどで、LINE や Zoom を使って市民の皆様の会合に参加したり、市政報告会を開催する機会も増えたが、高齢の方でも機器の取り扱いや通信環境の整備を含めて、どんどん適応していらっしゃると感じる。

オンラインの活用はコロナ禍の一過性のものではなく、アフターコロナにおいてもさらに活用が進み、定着していくものと思われる。自治会町内会の役員をはじめ、地域活動の担い手不足が慢性的な課題となっているが、オンラインの活用は役員の負担軽減から担い手確保につながる大変に有効な取組であり、引き続き積極的に活用を図ってもらいたい、考えを伺いたい。

**城石地域振興課長**：ご指摘のとおり、アフターコロナに向けて町内会におけるデジタル化の推進は重要なテーマであるとの認識をしている。

ある地区連合町内会では、オンライン会議をするにあたり若手の役員が、Zoom の操作マニュアルを作成してそれを参加者、町内会長に配布しフォローを行ったようなケースもあり、若手の方が町内会活動に参加するきっかけとなり、幅広い情報共有が行われた事例があった。町内会におけるオンラインの活用等、デジタル化の推進については、まず、その利便性や必要性を体感していただく必要があると考えるので、今後も区連会の WEB 会議の試行や、研修を通じて働きかけてまいりたい。

**竹野内議員**：どのようなことがオンライン活用の阻害となっているのか、例えば各町内会館に Wi-Fi 環境を整備すればより活用が進むのか等、推進のための課題の把握にも努めてもらいたい。

**黒川議員**：昨年、今年とコロナの影響が及んだ事業が多かったと思うが、高齢の方の WEB 会議は是非チャレンジしていただきたい。一方で、若い層は慣れている方も多いと思うが、特に子育て関係の会議やイベント等も含めて実際に開催方法等の見直しなど、インターネットを活用して行うことができた事例があれば教えてもらいたい。

発言の  
要旨

発言の  
要旨

**永井区長**：私が参加した中では、キャンパスタウン金沢事業で学生の方の報告会をWEBで行い、関係する連長の皆様も含めて参加いただいた。学生の方は本当に上手にプレゼンテーションをされており、若い方たちは難なくできている印象を受けた。また、区の各所管の会議等の多くがWEBを活用しており、身近になってきているのではないかと感じている。

**黒川議員**：学生は、授業等もリモートでやっているため慣れていていると思われるが、子育て世代に向けては何かチャレンジして成功した事例はあるか。

**藤浪子ども家庭支援課長**：子育て支援の関係は、子育て支援拠点「とことこ」において、子育ての工夫や、発達障害に関する内容の講座を以前は集合形式で行っていたが、それを動画にしてWEBで配信できるよう準備を進めている。また、母親教室では、妊婦の方へ向けての教室等もオンラインの動画を用意し、見られるよう工夫をしている。

**黒川議員**：是非WEBやスマートフォンを活用して集まらなくても行事が開催できるよう、積極的にチャレンジしてもらいたい。

資料の8ページ LINKAI 横浜金沢事業における海中探検トライアルを、昨年度は10月26日に実験で実施したとのことだが、今年度はどのようなことを予定しているのか。

**米山区政推進課長**：海中探検は、水中ドローンを活用しており、今年度はモデル校を1校選び、児童たちに参加をしていただくよう計画している。また、この水中ドローンというのは、LINKAI 金沢地区の高い技術力を持った企業の力を借りているので、水中映像を残して、多くの方に見てもらえるよう準備を進めている。

**黒川議員**：この会社は、非常に技術力の高い会社だと聞いているので、学校の子供たちにとどまらず、例えば、Aozora Factory や、区のWEBサイト等でも海洋生物観察の結果をアップし、他の学校の小学生にも共有出来るようぜひチャレンジしてもらいたい。

11ページの金沢防災“えん”づくり事業の並木第四小学校での感染症対策訓練についても、体育館での感染症対応のレイアウトなど、映像だと

発言の  
要旨

わかりやすいと思うので、WEB、横浜市のホームページ等で公開するとよい。DVDを配布するのも大事だが、みんなでネットの画像を見ながら共有できるとより効果的だと考えるが、考えを伺いたい。

**竹内総務課長**：今回の訓練動画についても、今後区のホームページにアップし、より多くの区民の皆様に対し、災害への備えや啓発につながるように取り組んでまいりたい。

**黒川議員**：7月3日の土砂災害の時に長浜でがけ崩れがあったが、現状、周辺住民の方々がどのような環境におかれているか、居住者の皆様に対して行政としてどのようなフォローをしているのか伺いたい。

**竹内総務課長**：がけ崩れの現場のすぐ上の所のアパートの住人の方については、アパートの所有者が別物件を用意して避難をしていると聞いている。については、現在そのアパートには誰も居住していない状況。アパート以外の周辺の住宅については、地質の専門家による地盤評価等の意見を参考にし、安全性が確保されていると判断して避難指示を解除している。アパートの所有者とは連絡を取れるような関係になっており、引き続き当該箇所に住んでいる方々の状況については、情報を共有しながらその後の状況についても把握していきたいと考えている。

**黒川議員**：被害のあったアパートの居住者は、他の場所で暮らしているとのことだが、今後、居住者の皆さんは戻ることができるのか、又は抜本的に建て替えないと戻るとは難しいのか、何か行政の補助や助成など活用できる制度はないのか。

**竹内総務課長**：地権者や居住者の皆様へ行政が直接助成というのは、民有地であるため、難しい状況である。下の崖部分の土地も民有地であるため、直接的な補助は難しいが、アパートの所有者と情報共有し、安全性については十分な確認を行っていく。そのうえで、土地所有者に対する助成制度等の適用の検討に関しては引き続き丁寧に対応していく。

**黒川議員**：ぜひ、丁寧にフォローしてもらいたい。  
昨年の区づくり推進費の決算及び、今年の執行状況を見ると、全体的に

新しい生活様式やコロナ対策で様々な見直しがなされている。時代が大きく変わりつつあるので、それに合わせた事業執行やアフターコロナも見据えながら、残りの半年も適切に事業を執行してもらいたい。

**高橋議員**：私も崖の状況を視察し、危険な状況で住んでいるのではないかと不安に感じた。金沢区では、危険と思われる崖についてどれくらい把握しているのか。

また、コロナ禍において、家の中にこもりがちのご家庭も多いかと思うが、児童虐待の件数はこの2年でどのように推移しているのか、DV等の状況が分かれば教えてもらいたい。

**竹内総務課長**：崖については、いわゆるレッドゾーン及び、イエローゾーンと言われている所について、即時避難が必要な場所として把握している。金沢区においては、イエローゾーンは、およそ170か所ある。全ての場所を常時監視するのは難しいが、それぞれの現場を必要に応じて、その都度確認しながら状況の把握に努めている。

**藤浪子ども家庭支援課長**：令和2年度と元年度を比べると、DV、児童虐待ともに、区で把握している件数は減少傾向にある。相談件数は電話相談を中心に減少傾向にあるが、パートナーがコロナで家にいることで電話しづらく、潜在化している可能性を心配している。虐待は、児童相談所への相談件数は多くなっており、市全体では微増となっている。市ではLINEを通じたDV相談も行っているため、これらの周知に取り組むことで、潜在化を防げるよう努めている。

### 3 令和4年度 金沢区予算編成の考え方

**竹野内議員**：基本的な考え方や重点項目については、例年どおりの継続的なものとするに異議はない。今年度下半期、ワクチン接種等を着実に進め、来年度はいよいよコロナ禍からの「復興」を進める時期だと考える。コロナ禍によって事業が受けた影響や、また、新しい生活様式に対応した今後の在り方などについて、しっかりと検討・検証をしたうえで、予算編成を進めるよう要望する。

**黒川議員：**令和4年度予算に係る全体的な考え方については、竹野内議員と同様である。

令和4年度以降、中期的にまちづくりやハードの視点で考えると、金沢の区心部をどうするか、横浜市大病院移転後の跡地利活用をどのように考えるか、産業振興センターとハイテクセンタービル、これについては経済局が中心かと思うが、今後の方向性を考えていかなければいけない時期だと考える。また、南部市場の裏手の米軍から返還された富岡倉庫地区、それに隣接する敷地は連結すると、大きな土地になる。せっかくの広い敷地なので、一帯として大きく開発することも含めて、地元の意見等も聞きながら市の当局側に対してしっかりと提案していただきたい。今述べた点にも留意し、予算編成を考えてもらいたい。

小柴の自然公園についても、当初計画から10年近く経過している。開発当初に市民アンケートを行ったが、その頃からだいぶ状況も変わってきている。特に今年はオリンピックもあり、スケートボードやボルダリング等、新しいスポーツが社会的に認知をされて、やりたい人が増えていると思う。将来的に大きな駐車場も整備されるため、このようなニーズへの対応も、小柴の自然公園はよい場所だと考える。改めて区で例えばアンケートを行うなどして、区から環境創造局に地域の声を届けるようなことも考えてもらいたい。

福浦、幸浦は、一昨年台風に対する護岸工事がほぼ終了し、今後、海釣り施設等の整備について検討がなされると聞いている。台風の被害を受けた後、多くの企業の皆様が無利子、無担保、返済スタートの繰り延べの制度がある融資を受けた。そこから1年後にコロナ禍となり、同じような融資を二重に受けている企業も随分あると聞いている。

各企業で台風の際に受けた融資の返済がこれから始まる時期になるかと思うし、その次の年からはコロナ関連の融資の返済も始まるため、多くの企業が不安に感じていると思う。それに対して金融機関がきちんと相談に応じてくれているのか等、実態把握に努めてもらいたい。

今話したことは、区役所というよりも、経済局や環境創造局等、各々所管局があるのは承知しているが、地域のことなどは本庁では分からない部分も多いと思うので、関係局と連携しながら金沢区にふさわしい開発につなげるための努力をしてもらいたい。この点を踏まえ、予算編成の考え方に取り入れたり、中長期的な将来像についても区役所から働きかけるような気概を持って頑張ってもらいたい。

**永井区長**：区中心部のまちづくりを含め、金沢区のまちづくり方針マスタープランに基づき、関係局と調整したい。また、市有地の利活用については、財政局等から照会が来るので、区としても地元の要望を踏まえながらその都度話をしていく。区役所が主体となって開発に携わることは困難だが、地域の皆様のご要望を伝えていくことが区役所の役目のひとつであると認識しており、積極的に取り組んでまいりたい。

**黒川議員**：福浦にある民営のゴルフ練習場やテニスコートが廃業し、その後に倉庫や資材置場となる事例を聞いた。区民の皆さんが楽しんでいたスポーツ施設が無くなってしまうのは残念だ。行政がもう少し早い段階から情報を掴んで、例えば同業他社が経営を引き継ぐよう誘導するなどできれば、引き続きゴルフ練習場やテニスコートとして使えた可能性もあったのではないか。民間企業が営利だけを追求して物事を進めてしまうと、区民のためにならないというような事態も発生すると心配している。

せっかく区民の皆様に親しまれていたスポーツ施設等がいきなり使えなくなるということにならないよう、お互いに情報共有をしながら、区民の皆様にとってベストな選択というのは何かという意識を持ってもらいたい。

**高橋議員**：関東学院の学生と FM ラジオの設立の活動を一緒に行っており、金沢警察署に対しては、地域の防犯安全等の情報発信に係る連携等の依頼をしている。

戸塚、青葉、中区もすでに FM 局が開設されているので、金沢区も既存の FM 局がどのようなものかを調べてみてほしい。金沢区は崖も多いが、先日の土砂災害警戒情報発表時に避難所開設の情報を地域の方は知らなかったという事例も耳にし、残念に感じた。特に地震の時と風水害では避難所の開設のやり方が違うにもかかわらず、情報が区民の方に伝わっていないように思う。そのような情報を伝えるために FM 局を有効に活用してもらいたい。

また、本日の区づくり推進横浜市議員会議はとても良い議論をしており、会議の情報などが FM を通して区民の方々に伝わることで、議員はこんな仕事をしているのだとか、我々の身近なことを議論しているのだ



ということを理解していただけて、議会や区役所が、区民の皆さんにとって、身近な存在になるのではないかと考えている。

#### 4 その他

**(1) 金沢区における新型コロナウイルス感染者の感染状況とその対応**  
**竹野内議員：**7月～8月にかけての感染拡大は、年末年始をはるかに上回る規模で、さらに5月からはワクチンの集団接種の区内2会場の運営に加え、市長選挙も行われるなど、幾重にも大変な状況の中での対応であったと思う。局からの応援の方々も含めて、区役所職員の皆さんのご尽力に、感謝する。直近の9月3日時点の市内の自宅療養者数をみると、9,922名と一週前のピークとなる、10,574名からは若干減少しているものの、それでも非常に高い水準であるというのは間違いなく、区内の状況も大変気になるところである。そこで、金沢区内の自宅療養者数とその推移、及び対応状況について伺いたい。

**秋野福祉保健課長：**9月2日時点での区内の自宅療養者数は286名で、第3波の2月1日時点では、自宅療養者は、43名だったので、かなり増えている状況である。自宅療養の方については、神奈川県が毎日LINEとAIコールで体調確認を行い、連絡がつかないような場合には私共の方に連絡が来ることになっている。連絡のつかない方には、保健所から電話をかけて体調確認をしている。さらに、電話での連絡がつかなかった場合には訪問等をして確認を行っている。

**竹野内議員：**在宅療養中の死亡事例などが全国的に報道されているが、そのような事態は断じて避けてもらいたい。基本的には健康観察は県が主体でやっているとの説明であったが、この健康観察が金沢区内でしっかりと行き届いているのか確認したい。また、パルスオキシメーターなどが足りない等の事例が他自治体ではあるようだが、金沢区では不足はないのか。さらに、抗体カクテル療法など、重症化を防ぐための新たな治療法の活用を検討や治療がなされているか伺いたい。

**秋野福祉保健課長：**パルスオキシメーターは基本的に県が送るが、最初

の保健師の聞き取りの段階で状態が悪い患者を把握した場合には、金沢区でもパルスオキシメーターを保有しているので、県からの配送に先立って配達等の対応を行っている。最近では市でも委託のバイク便で送るシステムができたのでそちらも活用している。また、区内に往診をしていただける病院が出てきたため、状態が悪い方にはその病院に繋ぐ対応等も行っている。

**木村福祉保健センター長**：抗体カクテル療法は、区内の医療機関の実施状況について関係機関と共有しており、候補者となる方の選定方法等について、検討させていただいているところ。今後も医療機関や医師会の先生方とも連携して実施体制について検討していきたいと考えている。

**竹野内議員**：災害級とも言われる、爆発的な感染拡大の中であるため、保健所と連絡がつきにくいという療養者からの声もある。その分#7119又は119番の救急経由での対応も多いと思われる。療養者からの通報や発熱等の疑わしい症状に関するお問い合わせに対しての対応状況を聞きたい。

**和知金沢消防署長**：新型コロナウイルス感染症の療養者や発熱等の症状のある方からの救急要請を受けた場合は、消防司令センターからの出動指令により、救急隊が現場に出場して対応する。まず、新型コロナウイルス感染症の陽性者の方は、通称 Y-CERT という本市の新型コロナ対策感染症医療調整本部から提供される病床の空き情報を活用して救急隊が医療機関を選定し搬送している。ただ、選定に時間を要する場合は、Y-CERT や神奈川県コロナ対策本部と消防司令センターとの調整等を行い、医療機関を選定している。

また、発熱等の症状のある方は、救急隊が観察の結果を踏まえ、症状や容態に適応した医療機関を選定し搬送を行っている。

次に、救急活動に長時間を要する等の事案の状況については、コロナを含めた全ての救急事案での把握となるが、医療機関への受入照会回数が4回以上でかつ現場の滞在時間が30分以上を要した事案を救急搬送困難事案と定義している。金沢区内で発生した、救急事案のうち、救急搬送困難事案に該当するものは8月上旬から特に増加しており、速報値では、8月16日から22日までの1週間に28件の救急搬送困難事案が発

生し、この週にピークに達した。以降は緩やかな減少に転じており、先週の8月30日から9月5日までの1週間では18件となっている。

**竹野内議員：**大変に困難な業務かと思うが、保健所と一体となって自宅療養者の皆様の危機を見逃さないこと、また迅速かつ適切な処置につなげ、命を守る最後の砦として、引き続き尽力してもらいたい。

**竹野内議員：**ワクチン接種について、8月23日から12歳以上の全市民が対象となっているが、これもなかなか接種予約が取りづらいという声を毎日たくさんいただいている。9月以降ワクチン供給量を増やして、個別医療機関の対応等も強化することで、順次解消されると期待している。一方で、今回のワクチン接種の主な対象者が主婦や会社勤めの方、学生など、これまでの高齢者中心の対応とは異なる層が対象となる。休日はもちろんのこと、仕事終わりにも利用できるよう、夜間の対応や、会場へのアクセスのしやすさなど、さらなる工夫が必要である旨を議員団として申し入れた。

昨日の横浜市の記者発表で、新たなライフスタイルに合わせた集団接種会場開設ということで、金沢区のビアレヨコハマを含めて、15会場で接種を始めるということが公表されたが、ビアレヨコハマ会場については、9月6日以降の予約等の予定がまだ示されておらず、どのような扱いになっていくのか気になるところだ。そこで、改めて今後の区内の集団接種会場について、どのように運用されていくのか、接種日や時間帯等の詳細を伺いたい。

**竹内総務課長：**金沢地区センター会場は9月で終了し、ビアレヨコハマ会場での接種を継続する。ビアレヨコハマでは、9月から従前の水曜、木曜、土曜、日曜に加え、火曜日も接種日として追加する。また、時間帯も土曜、日曜については、10時15分から15時45分まで、平日は、16時45分から19時15分までの時間帯に変更する。今後の予約枠数は1日あたり、ビアレヨコハマ会場の平日は360人、土曜、日曜は612人分を用意し、毎週月曜日の午前9時から翌週1週間分の新規予約開始する旨を健康福祉局に確認している。現在のところ、ビアレヨコハマ会場での接種は11月で終了と聞いているが、今後延長等の情報が入った場合には、改めて報告させていただきたい。

**竹野内議員：**妊婦の方は、感染した場合に重症化しやすいことが明らかとなり、国において我が党として、妊婦の皆さんへの優先接種の体制構築を急ぐよう要望した。横浜市においても大規模接種会場や個別接種の優先枠を設けて、県の方でも同居家族を含めた優先接種を提供することとなった。妊婦やそのご家族の皆さんに、ワクチンの安全性と合わせて、こうした情報がしっかりと伝わるのが大切であり、周知や丁寧な説明をお願いしたいが、その対応について伺いたい。

**藤浪こども家庭支援課長：**ご指摘のとおり、先月千葉県で妊婦の方の搬送先が見つからず、自宅でお子様が無くなった事件があり、金沢区民の方からもお問い合わせをいただいている。保健師の中に助産師の資格を有する者がいるため、助産師を中心に関係機関などに随時、ワクチンの優先接種等の情報の積極的な情報提供に努めている。特に妊婦さんに接する機会としては、母子手帳交付の機会があるので、コロナ禍の妊娠で不安を抱えているご家庭の皆様にも、ワクチンの話などの情報提供・周知を行っている。助産師によると、聞き取りの中では、妊婦のうち半数程度の方が接種しているとの報告も聞いている。

**竹野内議員：**昨日、鳥浜地区の金沢団地協同組合による職域接種の様子を視察した。市内では初となる工業団地の組合による職域接種の実施で、11月1日までに関係者1,000名が2回の接種を終える予定と聞いている。職域接種の実施に至るまで度重なるワクチンの供給スケジュールによる延期、またそれに伴う接種者の再調整等非常に多くのご苦労も聞いている。金沢団地による取組みをきっかけに来週からは鶴見や、神奈川地域の工業団地、また月内には、金沢産連協でも職域接種が実施されるようになったと伺った。この、横浜市の目下の最重要課題であるワクチン接種の加速推進に大きく貢献いただくもので大変にありがたい取組みであるので、関係者の皆様に感謝申し上げたい。昨日は区長も視察に見えられていたので、この点について区長の所感を伺いたい。

**永井区長：**昨日視察した際には、スムーズに接種が進んでおり安心した。横浜市金沢団地協同組合におかれましては、職域接種の話が出た際に理事長のリーダーシップの下、すぐに手を挙げて申し込みをされたと聞い

ている。組合の皆様をまとめて、実現につなげていただいたことを本当に感謝している。お話にあったとおり、ワクチン接種の予約が取りづら  
い中で、このエリアで働いていらっしゃる方たちが、職域接種ができる  
ということで、会員企業の皆様も感謝しているのではないかと推察して  
いる。接種を受ける方は、横浜市民が約7割を占め、職域接種により金  
沢区の集団接種がその分他の方が受けられるため、私たちも助かってい  
る。この後産連協にも展開されるということで、金沢区をきっかけに良  
い連鎖が生まれ、皆様がまとまって取り組んでいただけることはすばら  
しいと感じている。引き続き私共のできることを積極的に支援してまい  
りたい。

**黒川議員：**コロナの自宅療養の方々への対応の県との連携について、県  
と区役所の役割の説明があったが、区の方が機動力もあり、ご自宅に伺  
うのも区役所から行けば近いケースが多いと思われる。このような状況  
で現在のような役割分担で良いのか。例えば、もう少し区役所でこんな  
対応もできるのに、といった役割分担に関する課題や改善点等があれば  
把握して、我々から県の方に伝えるといったことも可能だと思う。自宅  
療養者が286人というのは随分多い印象を受けるが、県の方でやってい  
ることだけで十分な対応ができていいのか確認したい。

**秋野福祉保健課長：**県の行う体調確認で連絡が取れない方は区で対応し  
ているが、県で連絡の取れなかったものを区で対応するのは、午後に連絡  
が来て確認をすることになるので、確かにタイムラグが生じる。  
今後この方法は変わると聞いているので、現在よりも迅速に動けること  
を区も期待している。また、神奈川県患者管理のシステムに区も入力  
できるようになっており、その連絡がリアルタイムで共有できるよう  
になっているので、この対応は続けていきたいと思う。

**黒川議員：**タイムラグにより、重篤になってしまう等の事態が発生しな  
いよう、今後どのような形で改善されるのか、または改善されたのか報  
告をいただきたい。新市長の24時間の接種会場を作る公約について、  
ビアレヨコハマも24時間の接種に協力する用意があるとの意向を示し  
ているので、ビアレ会場の活用について金沢区から健康福祉局に情報共  
有してもらいたい。

**(2) 第4期金沢区地域福祉保健計画の素案について**

**黒川議員**：意見募集の対象や資料の配布先等について確認したい。

**秋野福祉課長**：今回の区民意見募集は、区内の各施設に配架する。また、区連会や民生委員、児童委員、保健活動推進員、環境事業推進員、青少年指導員、スポーツ推進員等各委嘱委員の団体の会議にできるだけお伺いして説明するよう予定している。

**黒川議員**：今の説明に含まれるのかもしれないが、子育てサロンや多世代交流のスペースなど、区役所で把握している団体がたくさんあると思う。比較的小さな団体こそ色々と問題意識も持っているし、課題も抱えていると思うので、例えばこども食堂をやっている皆さんなども含めなるべく幅広く配布をし、若い世代も含めて色々な意見をいただくのがよいかと思うが、区の考えを伺いたい。

**秋野福祉保健課長**：サロンの団体やこども食堂の連絡会等も区社会福祉協議会で支援しているので、区社会福祉協議会を通じて配布をしていきたい。

**黒川議員**：地域ケアプラザ等で色々な活動をしている団体もたくさんあるかと思うので、配架しているだけでは気づきづらく持って帰ってもらえず、結果として意見もいただけないと思うので、活動をしている団体には1冊ずつ配布するなど、きめ細やかな対応をお願いしたい。

**秋野福祉保健課長**：ご意見に基づき、そのように対応してまいりたい。

**黒川議員**：区民の皆様が中心となった自主的な活動に対して、区役所や社会福祉協議会が支えていく仕組みや、情報交換や共有できるネットワークづくりが大切なので、地区別の計画に向けてもしっかりとした情報収集、共有に努めてもらいたい。

福浦や幸浦の工業団地については、地区別計画でどのような位置づけとなるのか確認したい。

**秋野福祉保健課長**：臨海地区は、地区別計画の策定は予定していないが、何らかの形で計画の中で紹介できればと思う。今後検討してまいりたい。

**黒川議員**：福浦、幸浦、鳥浜のエリアも含め、金沢区内で仕事をされている方は、住民票はなくても、金沢区を支える大切な一員だと思っている。Aozaora Factory や、産業連絡協議会の中でのピアフェスタなどで地域を盛り上げてくれているし、この地域の人たちが、働きやすい環境づくりに取り組むことも大事な政策だと考える。地区別計画にこのエリアは含まれないとの説明だったが、広い意味で金沢区の一員として様々な形で情報交換をしながら、隣接する並木の皆さんに工業団地のことを知ってもらい就労につながったり、交流をしていくことでお互いに福祉の向上に努めていけるような取組みを検討してもらいたいが、区長の所感を伺いたい。

**永井区長**：臨海地域の皆様には区役所の様々な事業にもご協力いただいております。今回のワクチンのことも含めて皆様の力は素晴らしいと感じている。職場の環境をどのようにしていくかということは、福祉面でも大事で、健康経営という観点からも大事だと考えている。今後、地域福祉保健計画の中でどのように反映するのか、どのように紹介できるのか、一緒になって取り組んでいけるのかということについては、検討させていただきたい。

**高橋議員**：概要版に掲載されている QR コードが小さいと感じたため、今度デザインされるときはもっと大きくされるとよいと感じた。市の LINE に登録しているため情報が入ってくるが、金沢区役所として LINE を通じて情報発信等を行っているのか。

**秋野福祉保健課長**：LINE ではないが、金沢区ではツイッターを開設しており、意見募集についてもツイッターでも広報を行っている。

**高橋議員**：自民党で6月に脱炭素の意見募集したときに、100 人くらいの個人の方に意見募集への協力をお願いした。また、IR の時には 300 人

くらいの方に賛否関係なく意見をくださいとのお願いをしたが、意見募集の類は一人ひとりに頼むのが一番集まりやすいように思われた。市が LINE で情報発信しているように、区も LINE 等で直接情報を発信することも一つの手法として効果的で面白いのではないかと思う。

### (3) 京急富岡駅付近で発生した交通事故を受けた対応について

**竹野内議員：**夏休み中の8月末までに当初予定の安全対策工事を速やかに完了したことに感謝する。引き続き、安全の啓発などソフト面の対策の徹底、継続とともに、地域や京急電鉄と連携して中長期的な街づくりの観点からも、安全対策を検討してもらいたい。

また、京急富岡駅前に限らず、各地の通学路の横断歩道付近を中心に、児童が巻き込まれる事故が発生しており、また、危ない思いをしたといったご意見も多くいただいている。横断歩道で自動車が一時停止を行わないことが大きな原因となっており、警察とも連携して、横断歩道の一時停止の促進に特化した啓発活動など、よりのを絞った交通安全対策についても検討を進めていただきたいが、考えを伺いたい。

**城石地域振興課長：**ご指摘のとおり、横断歩道の一時停止に関しては、ここ数年警察が取り締まりにも力を入れており、重点的に対策が必要な点だと認識している。他にも夜間に反射材を身に着けることなど、テーマを絞った啓発活動は、メッセージが非常に伝わりやすく有効であると考えている。今後も警察や安全協会、地域の皆様とも連携し、より効果的な交通安全対策を実施していきたい。

**黒川議員：**各小学校でスクールゾーン協議会があるが、特に金沢区内の小学校では富岡の事故について高い関心を持っている。各小学校のスクールゾーンが適切なのか、こういう所に危険があるのではないのかなど、総点検のようなことをやってもらえると良いと思うが、計画・予定等があれば伺いたい

**松寄土木事務所長：**6月28日の千葉県八街市の交通事故を受けて関係部署による総点検を行うよう国から各自治体あてに依頼があった。本市においても、教育委員会がその依頼に基づき道路局と協力の下、スクールゾーン協議会との検討内容を含めて国に報告する予定である。



**黒川議員**：身近なところで起こった事故というのは、より自分事として考えられると思うので、啓発活動などの機会を通じてよく説明をし、また、それぞれの学校のスクールゾーンを改めて見直す機会としてもらいたい。教育委員会としての取組が資料には記載がないが、党として教育委員会と道路局に申し入れを行っており、教育委員会がスクールカウンセラーを派遣し、亡くなった児童と一緒に遊んでいたお子さんや、クラスメイト、その保護者の皆さんまで広げて心のケアを行う旨のコメントが教育長からはあった。教育委員会がどのような対応をしたのか、わかれば教えてもらいたい。

**芹沢学校連携・こども担当課長**：教育委員会からの支援の内容について、まず、緊急支援として、教職員や学校カウンセラーに専門的なアドバイスを行うスクールスーパーバイザーを事故発生当日と翌日に2日間派遣した。また、事故発生の翌日から3日間は学校カウンセラーを派遣し、教職員や児童の相談支援を行った。その後の支援状況としては、スクールカウンセラーが定期的に月2回から3回程度訪問し、継続的に相談支援を行っている。さらに、子どもたちの一番身近な保護者や教職員、担任教員等が、子どもひとりひとりの些細な変化を見逃さないようにしっかり見守り、児童支援専任教諭や、養護教諭と連携を図りながら対応していくと聞いている。

**黒川議員**：しっかり対応しているようなので、今説明のあった内容も説明資料に入れてあるとよかった。

**高橋議員**：並木第四小学校から徒歩5分の場所に居住する方が学区である富岡小学校に通っているが、今回この事故を受けて、下のご兄弟が富岡小学校に来年入学するにあたり、富岡小より近い並木第四小学校に通いたいと希望されている。特別調整通学区域制度を使えないのか相談したところ、今回のケースでは困難であるようだ。安全対策のハード整備ももちろん大事だが、この学区は40年前に決められたもので、現在、登下校に悩まれる方が実際にいらっしゃる。地域のご意見に寄り添って話を聞いてもらいたいと思うが、実際にそのような声は届いているのか。

	<p>芹沢学校連携・こども担当課長：高橋議員のご指摘はこれまで把握できていなかったが、教育委員会や南部学校教育事務所に、ご意見をしっかり伝え、情報を共有してまいりたい。</p> <p>高橋議員：今回の事故で、区民の皆様から不安な声が出ているので、これらの意見にも寄り添った対応をお願いしたい。</p>
備 考	